

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	278,829	固定負債	31,943
有形固定資産	259,364	地方債	21,670
事業用資産	169,868	長期未払金	2
土地	118,323	退職手当引当金	8,712
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,455	その他	1,559
建物減価償却累計額	△ 62,688	流動負債	3,889
工作物	8,889	1年内償還予定地方債	2,716
工作物減価償却累計額	△ 7,177	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	714
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	290
その他	-	負債合計	35,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,066	固定資産等形成分	289,193
インフラ資産	88,971 ※	余剰分(不足分)	△ 28,469
土地	65,293		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 501		
工作物	57,950		
工作物減価償却累計額	△ 34,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363		
物品	1,615		
物品減価償却累計額	△ 1,090		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	23		
その他	17		
投資その他の資産	19,425		
投資及び出資金	1,389		
有価証券	461		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	747		
長期貸付金	1,656		
基金	15,940		
減債基金	-		
その他	15,940		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	17,727 ※		
現金預金	6,729		
未収金	696		
短期貸付金	13		
基金	10,351		
財政調整基金	10,351		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63		
資産合計	296,556	純資産合計	260,724
		負債及び純資産合計	296,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	90,499
業務費用	37,224
人件費	11,225
職員給与費	7,717
賞与等引当金繰入額	714
退職手当引当金繰入額	650
その他	2,144
物件費等	24,887
物件費	20,311
維持補修費	1,017
減価償却費	3,559
その他	-
その他の業務費用	1,112
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	104
その他	895
移転費用	53,275
補助金等	25,969
社会保障給付	19,844
他会計への繰出金	7,423
その他	39
経常収益	1,843
使用料及び手数料	1,183
その他	660
純経常行政コスト	88,656
臨時損失	482
災害復旧事業費	21
資産除売却損	461
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	89,136 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	255,294	284,270	△ 28,976
純行政コスト(△)	△ 89,136		△ 89,136
財源	93,960		93,960
税収等	46,303		46,303
国県等補助金	47,657		47,657
本年度差額	4,824		4,824
固定資産等の変動(内部変動)		4,315 ※	△ 4,315 ※
有形固定資産等の増加		7,246	△ 7,246
有形固定資産等の減少		△ 3,712	3,712
貸付金・基金等の増加		2,759	△ 2,759
貸付金・基金等の減少		△ 1,977	1,977
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	608	608	
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	5,430	4,923	507
本年度末純資産残高	260,724	289,193	△ 28,469

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,664
業務費用支出	33,389
人件費支出	11,170
物件費等支出	21,345
支払利息支出	113
その他の支出	761
移転費用支出	53,275
補助金等支出	25,969
社会保障給付支出	19,844
他会計への繰出支出	7,423
その他の支出	39
業務収入	93,685
税込等収入	45,904
国県等補助金収入	46,002
使用料及び手数料収入	1,178
その他の収入	601
臨時支出	346 ※
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	322
臨時収入	-
業務活動収支	6,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,056
公共施設等整備費支出	6,592
基金積立金支出	2,166
投資及び出資金支出	232
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	3,305 ※
国県等補助金収入	1,655
基金取崩収入	1,573
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	21
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,901 ※
地方債償還支出	2,646
その他の支出	256
財務活動収入	3,508
地方債発行収入	3,508
その他の収入	-
財務活動収支	607
本年度資金収支額	1,531
前年度末資金残高	5,031
本年度末資金残高	6,562
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	168
本年度末現金預金残高	6,729 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準

物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。

ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）381百万円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件
東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件
東京地裁平成30年（ワ）第29540号生活保護基準引下げ違憲処分国家賠償請求事件
0百万円及びこれに対する訴状送達の日から翌日から支払い済まで年5分の割合による金員
- ②東京高裁令和2年（行コ）第112号固定資産価格審査決定取消、損害賠償請求事件
10百万円及び平成24年5月1日から支払い済まで年5分の割合による金員
- ③東京高裁令和3年（ネ）第53号損害賠償請求事件
0百万円及びこれに対する2020年3月16日から支払い済まで年5分の割合による金員
- ④東京地裁令和3年（ワ）第114号慰謝料請求事件
0百万円及びこれに対する2021年1月13日から支払い済まで年5分の割合による金員

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 1.8%

将来負担比率 ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,141百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計）2,730百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用18,360百万円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入18,360百万円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額の評価方法は、鑑定評価額または公示地価相当額によっています。

範囲：普通財産のうち活用が図られていない公共資産

事業用資産／土地：1,488百万円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,920百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 41,924百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,109百万円

将来負担額 43,603百万円

充当可能基金額 34,263百万円

特定財源見込額 12,644百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,258百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

22百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	105,528百万円	98,967百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	△ 5,031百万円	0百万円
資金収支計算書	100,498百万円	98,967百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 6,675百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,655百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 2,376百万円

減価償却費 3,559百万円

賞与等引当金繰入額 714百万円

退職手当引当金繰入額 650百万円

徴収不能引当金繰入額 104百万円

資産除売却益（損） 460百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 5,220百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 358百万円